

225IDXオープン

第22期運用報告書（全体版）

（決算日 2023年3月15日）

お客様へ


毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225IDXオープン」は、2023年3月15日に第22期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	225インデックス マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
18期 (2019年3月15日)	円	円	%			%	%	百万円
	22,188	0	0.1	21,450.85	△1.6	91.6	8.3	924
19期 (2020年3月16日)	17,904	0	△19.3	17,002.04	△20.7	77.7	22.2	542
20期 (2021年3月15日)	31,308	443	77.3	29,766.97	75.1	89.4	9.6	526
21期 (2022年3月15日)	27,035	0	△13.6	25,346.48	△14.9	72.6	27.9	399
22期 (2023年3月15日)	28,888	646	9.2	27,229.48	7.4	83.6	15.4	402

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首 (前期末)	円	%			%	%
2022年3月15日	27,035	—	25,346.48	—	72.6	27.9
3月末	29,908	10.6	27,821.43	9.8	74.9	23.8
4月末	28,863	6.8	26,847.90	5.9	73.6	25.9
5月末	29,307	8.4	27,279.80	7.6	74.4	23.5
6月末	28,382	5.0	26,393.04	4.1	74.4	23.5
7月末	29,869	10.5	27,801.64	9.7	75.7	22.6
8月末	30,209	11.7	28,091.53	10.8	77.1	21.7
9月末	28,117	4.0	25,937.21	2.3	79.6	20.2
10月末	29,878	10.5	27,587.46	8.8	80.2	19.6
11月末	30,303	12.1	27,968.99	10.3	82.8	18.0
12月末	28,293	4.7	26,094.50	3.0	81.9	18.1
2023年1月末	29,611	9.5	27,327.11	7.8	82.3	17.6
2月末	29,751	10.0	27,445.56	8.3	82.6	17.3
期末						
2023年3月15日	29,534	9.2	27,229.48	7.4	83.6	15.4

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

*日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。

②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。

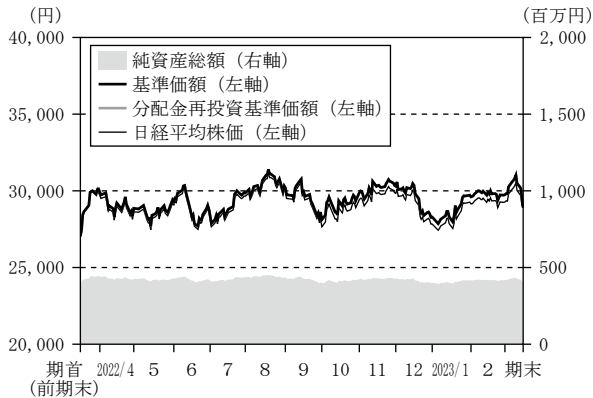
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。

④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第22期首：27,035円

第22期末：28,888円（既払分配金646円）

騰落率：9.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2022年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

主たる投資対象である「225インデックスマザーファンド」を通じて国内株式に投資を行った結果、国内株式市場が上昇したことにより基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、上昇しました。期初に、ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待で大幅に上昇した後、2022年7月上旬にかけては、米国の金融政策や中国の新型コロナウイルス感染動向などに一喜一憂もみ合う展開が続きました。7月中旬から9月下旬にかけては、米国のインフレ懸念がやや和らぎ利上げペースの減速期待が高まったことで上昇した後、欧米の中央銀行高官からタカ派的な発言が相次ぎ投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落基調に転じました。10月上旬から11月下旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの観測から米国株式市場が上昇したことを受けて上昇したものの、世界景気の後退懸念や日銀が大規模な金融緩和策を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことから、年末にかけて反落しました。期末にかけては、米国でのインフレの落ち着きや利上げペース鈍化を背景に米国株式市場が上昇したことに連れて上昇した後、インフレの根強さを示す米経済指標の発表や相次ぐ米銀破綻による投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて上値が重くなりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
225インデックス マザーファンド	9.8%

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

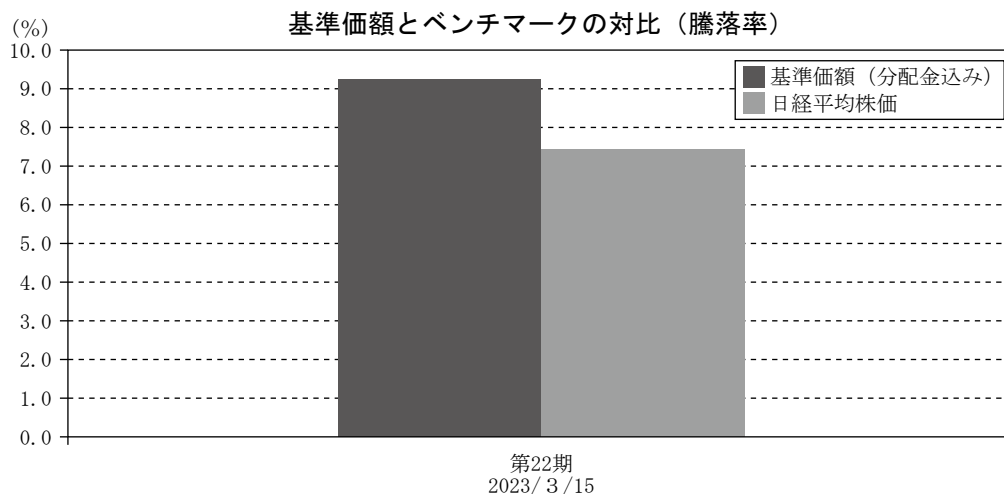
主たる投資対象である「225インデックス マザーファンド」を期を通じて概ね高位に組み入れました。

【225インデックス マザーファンド】

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2022年4月：新生銀行を売却 ⇒ オリックスを購入
- ・2022年9月：静岡銀行、ユニチカ、沖電気工業を売却
⇒ 日本電産、SMC、HOYAを購入
- ・2022年10月：マルハニチロを売却
⇒ しずおかフィナンシャルグループを購入

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首27,035円でスタートした基準価額は、期末29,534円（分配金込み）で終わり2,499円の上昇となりました。期中の基準価額は9.2%上昇し、7.4%上昇した日経平均株価を1.8%上回りました。この乖離は、主に当ファンドが投資している「225インデックス マザーファンド」での保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、646円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

主に「225インデックス マザーファンド」に投資することで、株価指数先物も含めた実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

【225インデックス マザーファンド】

日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

1 万口当たりの費用明細 (2022年 3 月 16日から2023年 3 月 15日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/3/16~2023/3/15		
	金額	比率	
平均基準価額	29,374円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	162円 (69) (69) (23)	0.550% (0.237) (0.237) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	9 (1) (8)	0.029 (0.003) (0.026)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	3 (3) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	174	0.590	

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

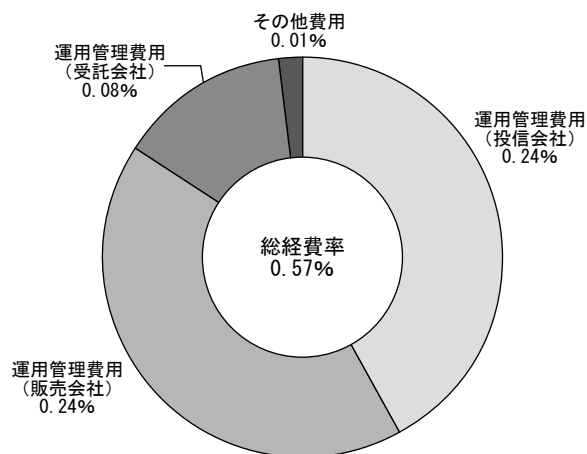
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1 口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率) は、0.57%です。



(注) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年3月16日から2023年3月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
225インデックス マザーファンド	千口 3,989	千円 14,560	千口 13,494	千円 50,330

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年3月16日から2023年3月15日まで)

項 目	当 期	
	225 I D X オープン	225インデックス マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	49,313千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	1,568,638千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	—	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2022年3月16日から2023年3月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	225インデックス マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 0.6792

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2023年3月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
225インデックス マザーファンド	千口 118,551	千口 109,046	千円 402,872

(注) 225インデックス マザーファンド全体の受益権口数は514,744千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2023年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
225インデックス マザーファンド	千円 402,872	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,204	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	413,076	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	413,076,559円
コール・ローン等	10,204,535
225インデックス マザーファンド(評価額)	402,872,024
(B) 負 債	10,167,696
未払収益分配金	9,009,810
未払信託報酬	1,135,223
未払利息	17
その他未払費用	22,646
(C) 純資産総額(A-B)	402,908,863
元 本	139,470,749
次期繰越損益金	263,438,114
(D) 受益権総口数	139,470,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,888円

- (注) 期首元本額 147,621,863円
 期中追加設定元本額 5,095,600円
 期中一部解約元本額 13,246,714円
 (注) 1口当たり純資産額は2,888円です。

損益の状況

当期 自2022年3月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 379円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 380
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,081,107
売 買 益	39,574,997
売 買 損	△ 3,493,890
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,369,513
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	33,711,215
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	40,064,622
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	198,672,087
(配 当 等 相 当 額)	(227,032,585)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 28,360,498)
(G) 合 計(D+E+F)	272,447,924
(H) 収 益 分 配 金	△ 9,009,810
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	263,438,114
追 加 信 託 差 損 益 金	198,672,087
(配 当 等 相 当 額)	(227,032,585)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 28,360,498)
分 配 準 備 積 立 金	85,938,462
繰 越 損 益 金	△ 21,172,435

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(227,032,585円)および分配準備積立金(94,948,272円)より、分配対象収益は321,980,857円(1万口当たり23,085円)であり、うち9,009,810円(1万口当たり646円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年3月16日 ～2023年3月15日
当期分配金	646
(対基準価額比率)	2.187
当期の収益	—
当期の収益以外	646
翌期繰越分配対象額	22,439

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

225インデックス マザーファンド

運用報告書（全体版） 第22期（決算日 2023年3月15日）
（計算期間 2022年3月16日から2023年3月15日）

「225インデックス マザーファンド」は、2023年3月15日に第22期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
18期（2019年3月15日）	26,932	0.4	21,450.85	△1.6	91.6	8.3	百万円 6,375
19期（2020年3月16日）	21,817	△19.0	17,002.04	△20.7	77.8	22.2	2,428
20期（2021年3月15日）	38,810	77.9	29,766.97	75.1	89.4	9.6	2,773
21期（2022年3月15日）	33,662	△13.3	25,346.48	△14.9	72.6	27.9	1,981
22期（2023年3月15日）	36,945	9.8	27,229.48	7.4	83.6	15.4	1,901

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		日 経 平 均 株 価 (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
期首 (前期末) 2022年3月15日	33,662	—	25,346.48	—	72.6	27.9
3月末	37,249	10.7	27,821.43	9.8	74.9	23.8
4月末	35,963	6.8	26,847.90	5.9	73.6	25.9
5月末	36,533	8.5	27,279.80	7.6	74.4	23.5
6月末	35,395	5.1	26,393.04	4.1	74.4	23.5
7月末	37,267	10.7	27,801.64	9.7	75.7	22.6
8月末	37,708	12.0	28,091.53	10.8	77.1	21.7
9月末	35,110	4.3	25,937.21	2.3	79.6	20.2
10月末	37,327	10.9	27,587.46	8.8	80.3	19.6
11月末	37,875	12.5	27,968.99	10.3	82.8	18.0
12月末	35,377	5.1	26,094.50	3.0	81.9	18.1
2023年1月末	37,043	10.0	27,327.11	7.8	82.3	17.6
2月末	37,234	10.6	27,445.56	8.3	82.7	17.3
期 末 2023年3月15日	36,945	9.8	27,229.48	7.4	83.6	15.4

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

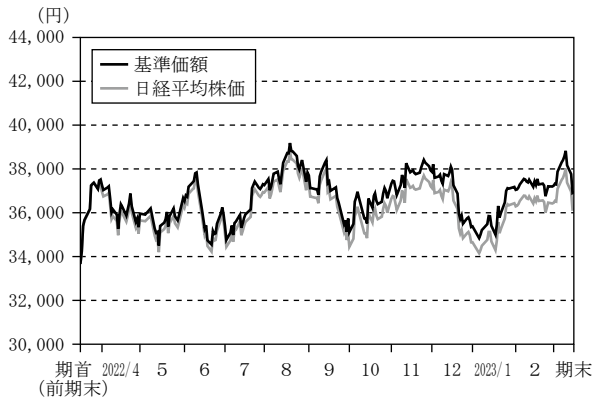
(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

*日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

- ①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象としているため、日経平均株価が上昇したことが、基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市場】

日経平均株価は、上昇しました。期初に、ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待で大幅に上昇した後、2022年7月上旬にかけては、米国の金融政策や中国の新型コロナウイルス感染動向などに一喜一憂もみ合う展開が続きました。7月中旬から9月下旬にかけては、米国のインフレ懸念がやや和らぎ利上げペースの減速期待が高まったことで上昇した後、欧米の中央銀行高官からタカ派的な発言が相次ぎ投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落基調に転じました。10月上旬から11月下旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの観測から米国株式市場が上昇したことを受けて上昇したものの、世界景気の後退懸念や日銀が大規模な金融緩和策を修正し長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことから、年末にかけて反落しました。期末にかけては、米国でのインフレの落ち着きや利上げペース鈍化を背景に米国株式市場が上昇したことに連れて上昇した後、インフレの根強さを示す米経済指標の発表や相次ぐ米銀破綻による投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて上値が重くなりました。

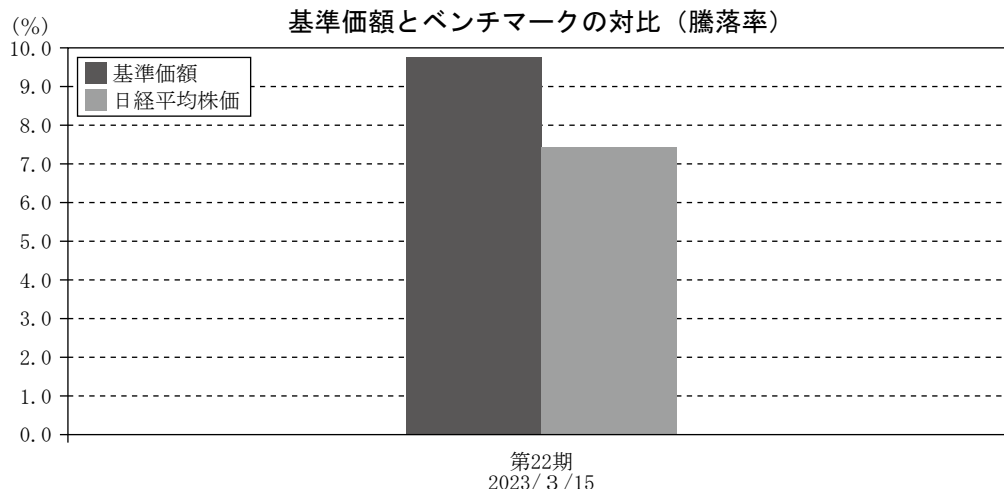
■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2022年4月：新生銀行を売却 ⇒ オリックスを購入
- ・2022年9月：静岡銀行、ユニチカ、沖電気工業を売却

- ⇒ 日本電産、SMC、HOYAを購入
- ・2022年10月：マルハニチロを売却
- ⇒ しずおかフィナンシャルグループを購入

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首33,662円でスタートした基準価額は、期末36,945円で終わり3,283円の上昇となりました。期中の基準価額は9.8%上昇し、7.4%上昇した日経平均株価を2.3%上回りました。この差異の主な要因は、保有株式の配当金等によるものです。

■ 今後の運用方針

日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細（2022年3月16日から2023年3月15日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2022/3/16~2023/3/15	
	金額	比率
平均基準価額	36,673円	
(a) 売買委託手数料	11円	0.029%
(株式)	(1)	(0.003)
(先物・オプション)	(9)	(0.026)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	11	0.029

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2022年3月16日から2023年3月15日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 6.8 (9)	千円 46,411 (-)	千株 2.8	千円 2,902

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,301	百万円 2,622	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年3月16日から2023年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,313千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,568,638千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年3月16日から2023年3月15日まで)

国内株式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
日本電産	千株 1.6	千円 14,128	円 8,830	静岡銀行	千株 2	千円 1,775	円 887
HOYA	1	13,898	13,898	マルハニチロ	0.2	469	2,346
SMC	0.2	11,659	58,296	S B I 新生銀行	0.2	454	2,272
オリックス	2	4,974	2,487	沖電気工業	0.2	143	717
しずおかフィナンシャルグループ	2	1,750	875	ユニチカ	0.2	59	297

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は 行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2022年3月16日から2023年3月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 0.6792

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2023年3月15日現在)

下記は、225インデックス マザーファンド全体 (514,744千口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	2	2	1,094
マルハニチロ	0.2	—	—
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	0.8	0.8	1,110
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	2	2	4,948
大成建設	0.4	0.4	1,792
大林組	2	2	2,048
清水建設	2	2	1,516
長谷工コーポレーション	0.4	0.4	626
鹿島建設	1	1	1,629
大和ハウス工業	2	2	6,262
積水ハウス	2	2	5,412
日揮ホールディングス	2	2	3,236
食料品 (3.5%)			
日清製粉グループ本社	2	2	3,164
明治ホールディングス	0.4	0.4	2,540
日本ハム	1	1	3,805
サッポロホールディングス	0.4	0.4	1,332
アサヒグループホールディングス	2	2	9,376
キリンホールディングス	2	2	4,081
宝ホールディングス	2	2	2,080
キッコーマン	2	2	12,700
味の素	2	2	9,010
ニチレイ	1	1	2,675
日本たばこ産業	2	2	5,494
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.2	0.2	208
ユニチカ	0.2	—	—
帝人	0.4	0.4	566
東レ	2	2	1,523
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	2	2	1,076
日本製紙	0.2	0.2	209
化学 (7.3%)			
クラレ	2	2	2,426
旭化成	2	2	1,870
レゾナック・ホールディングス	0.2	0.2	423
住友化学	2	2	906
日産化学	2	2	11,660

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東ソー	1	1	1,795
トクヤマ	0.4	0.4	837
デンカ	0.4	0.4	1,104
信越化学工業	2	2	40,410
三井化学	0.4	0.4	1,296
三菱ケミカルグループ	1	1	774
UBE	0.2	0.2	400
花王	2	2	9,956
D I C	0.2	0.2	465
富士フイルムホールディングス	2	2	12,834
資生堂	2	2	11,698
日東電工	2	2	17,000
医薬品 (7.3%)			
協和キリン	2	2	5,634
武田薬品工業	2	2	8,700
アステラス製薬	10	10	18,720
住友ファーマ	2	2	1,608
塩野義製薬	2	2	11,914
中外製薬	6	6	19,824
エーザイ	2	2	14,932
第一三共	6	6	26,148
大塚ホールディングス	2	2	7,946
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	0.8	0.8	2,340
ENEOSホールディングス	2	2	927
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	1	1	2,556
ブリヂストン	2	2	10,172
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	0.4	0.4	1,956
日本板硝子	0.2	0.2	130
日本電気硝子	0.6	0.6	1,497
住友大阪セメント	0.2	0.2	737
太平洋セメント	0.2	0.2	493
東海カーボン	2	2	2,510
T O T O	1	1	4,380
日本碍子	2	2	3,532
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.2	0.2	630
神戸製鋼所	0.2	0.2	217
J F Eホールディングス	0.2	0.2	341

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大平洋金属	0.2	0.2	384
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	0.2	0.2	297
三井金属鉱業	0.2	0.2	658
東邦亜鉛	0.2	0.2	419
三菱マテリアル	0.2	0.2	428
住友金属鉱山	1	1	5,098
DOWAホールディングス	0.4	0.4	1,736
古河電気工業	0.2	0.2	474
住友電気工業	2	2	3,238
フジクラ	2	2	1,830
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.2	0.2	379
機械 (5.7%)			
日本製鋼所	0.4	0.4	984
オークマ	0.4	0.4	2,328
アマダ	2	2	2,504
SMC	—	0.2	13,630
小松製作所	2	2	6,548
住友重機械工業	0.4	0.4	1,282
日立建機	2	2	6,080
クボタ	2	2	3,980
荏原製作所	0.4	0.4	2,220
ダイキン工業	2	2	45,490
日本精工	2	2	1,470
NTN	2	2	672
ジェイテクト	2	2	1,984
三井E&Sホールディングス	0.2	0.2	82
日立造船	0.4	0.4	355
三菱重工業	0.2	0.2	932
IHI	0.2	0.2	652
電気機器 (24.2%)			
コニカミノルタ	2	2	1,110
ミネベアミツミ	2	2	4,660
日立製作所	0.4	0.4	2,708
三菱電機	2	2	3,086
富士電機	0.4	0.4	2,012
安川電機	2	2	10,780
日本電産	—	1.6	10,268
オムロン	2	2	14,692
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.4	0.4	916
日本電気	0.2	0.2	988
富士通	0.2	0.2	3,553
沖電気工業	0.2	—	—
セイコーエプソン	4	4	7,360
パナソニック ホールディングス	2	2	2,352
シャープ	2	2	1,874
ソニーグループ	2	2	22,640
TDK	6	6	27,210

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプスアルパイン	2	2	2,506
横河電機	2	2	4,170
アドバンテス	4	4	45,320
キーエンス	0.2	0.2	11,684
カシオ計算機	2	2	2,540
ファナック	2	2	46,520
京セラ	4	4	26,720
太陽誘電	2	2	8,180
村田製作所	1.6	1.6	11,993
SCREENホールディングス	0.4	0.4	4,520
キヤノン	3	3	8,643
リコー	2	2	1,968
東京エレクトロン	2	2	93,500
輸送用機器 (4.4%)			
デンソー	2	2	14,196
川崎重工業	0.2	0.2	562
日産自動車	2	2	951
いすゞ自動車	1	1	1,586
トヨタ自動車	10	10	18,120
日野自動車	2	2	1,038
三菱自動車工業	0.2	0.2	100
マツダ	0.4	0.4	473
本田技研工業	4	4	13,584
スズキ	2	2	9,212
SUBARU	2	2	4,154
ヤマハ発動機	2	2	6,500
精密機器 (4.1%)			
テルモ	8	8	28,352
ニコン	2	2	2,630
オリンパス	8	8	18,336
HOYA	—	1	13,630
シチズン時計	2	2	1,602
その他製品 (2.7%)			
バンダイナムコホールディングス	2	2	16,470
凸版印刷	1	1	2,583
大日本印刷	1	1	3,660
ヤマハ	2	2	9,770
任天堂	0.2	2	10,164
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.2	0.2	91
中部電力	0.2	0.2	284
関西電力	0.2	0.2	257
東京瓦斯	0.4	0.4	998
大阪瓦斯	0.4	0.4	878
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	0.4	0.4	1,222
東急	1	1	1,695
小田急電鉄	1	1	1,604
京王電鉄	0.4	0.4	1,846

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	1	1	3,885
東日本旅客鉄道	0.2	0.2	1,460
西日本旅客鉄道	0.2	0.2	1,070
東海旅客鉄道	0.2	0.2	3,101
ヤマトホールディングス	2	2	4,432
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.2	0.2	1,538
海運業 (0.4%)			
日本郵船	0.2	0.6	2,034
商船三井	0.2	0.6	2,157
川崎汽船	0.2	0.6	2,064
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.2	0.2	552
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	1	1	3,180
情報・通信業 (10.7%)			
ネクソン	4	4	11,796
Zホールディングス	0.8	0.8	286
トレンドマイクロ	2	2	12,740
日本電信電話	0.8	0.8	3,157
KDDI	12	12	48,384
ソフトバンク	2	2	3,074
東宝	0.2	0.2	974
エヌ・ティ・ティ・データ	10	10	17,010
コナミグループ	2	2	12,420
ソフトバンクグループ	12	12	59,628
卸売業 (2.8%)			
双日	0.2	0.2	537
伊藤忠商事	2	2	8,252
丸紅	2	2	3,549
豊田通商	2	2	10,900
三井物産	2	2	7,954
住友商事	2	2	4,652
三菱商事	2	2	9,542
小売業 (12.2%)			
J. フロント リテイリング	1	1	1,262
三越伊勢丹ホールディングス	2	2	2,812
セブン&アイ・ホールディングス	2	2	11,824
高島屋	1	1	1,899
丸井グループ	2	2	4,140
イオン	2	2	5,063
ファーストリテイリング	2	6	167,640
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	2	1,916
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2	2	1,006
SBI新生銀行	0.2	—	—
あおぞら銀行	0.2	0.2	484
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2	2	1,723
りそなホールディングス	0.2	0.2	132
三井住友トラスト・ホールディングス	0.2	0.2	975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	0.2	1,080	
千葉銀行	2	2	1,762	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.4	0.4	1,057	
静岡銀行	2	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	0.2	0.2	380	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	2	2	1,222	
野村ホールディングス	2	2	1,020	
松井証券	2	2	1,582	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	0.4	0.4	2,219	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.6	2,572	
第一生命ホールディングス	0.2	0.2	498	
東京海上ホールディングス	1	3	8,127	
T&Dホールディングス	0.4	0.4	679	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	2	2	3,474	
オリックス	—	2	4,482	
日本取引所グループ	2	2	4,067	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	2	2	1,294	
三井不動産	2	2	4,988	
三菱地所	2	2	3,270	
東京建物	1	1	1,621	
住友不動産	2	2	6,120	
サービス業 (4.2%)				
エムスリー	4.8	4.8	15,811	
ディー・エヌ・エー	0.6	0.6	1,046	
電通グループ	2	2	9,010	
サイバーエージェント	1.6	1.6	1,720	
楽天グループ	2	2	1,254	
リクルートホールディングス	6	6	20,220	
日本郵政	2	2	2,303	
セコム	2	2	15,892	
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	千 円
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	1,590,367
				<83.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 292	百万円 —
日経225mini	292	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2023年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,590,367	83.1%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	322,383	16.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,912,750	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,924,440,235円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	297,265,035
株 式(評価額)	1,590,367,600
未 収 配 当 金	3,536,600
差 入 委 託 証 拠 金	33,271,000
(B) 負 債	22,693,318
未 払 金	11,002,800
未 払 利 息	518
差入委託証拠金代用有価証券	11,690,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,901,746,917
元 本	514,744,730
次 期 繰 越 損 益 金	1,387,002,187
(D) 受 益 権 総 口 数	514,744,730口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,945円

(注) 先物取引の代用として差入れている資産は以下の通りです。
株式 7,346,000円

(注) 期首元本額 588,543,191円
期中追加設定元本額 193,703,622円
期中一部解約元本額 267,502,083円

(注) 1口当たり純資産額は3,6945円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
225IDXオープン 109,046,427円
大同DC225インデックスファンド 234,073,409円
225インデックスファンドVA (適格機関投資家専用) 51,834,908円
225インデックスファンドVA1 (適格機関投資家専用) 89,298,973円
T&D国内重視バランスファンド30VA (適格機関投資家専用) 1,161,568円
T&D国内重視バランスファンド50VA (適格機関投資家専用) 11,122,133円
T&D国際分散バランスファンド30VA (適格機関投資家専用) 3,818,353円
T&D国際分散バランスファンド50VA (適格機関投資家専用) 14,388,959円

損益の状況

当期 自2022年3月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,254,725円
受 取 配 当 金	34,487,748
受 取 利 息	2,713
そ の 他 収 益 金	674
支 払 利 息	△ 236,410
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	108,546,803
売 買 益	174,134,605
売 買 損	△ 65,587,802
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	60,057,720
取 引 益	82,001,640
取 引 損	△ 21,943,920
(D) そ の 他 費 用	△ 57
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	202,859,191
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,392,624,535
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	512,966,378
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 721,447,917
(I) 合 計(E+F+G+H)	1,387,002,187
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,387,002,187

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(H) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。